

# 四半期報告書

(第158期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株 式 会 社  
神 戸 製 鋼 所

E 0 1 2 3 1

第158期 第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年2月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	7
第3 設備の状況 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1 株式等の状況 .....	13
(1)株式の総数等 .....	13
(2)新株予約権等の状況 .....	13
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	13
(4)ライツプランの内容 .....	13
(5)発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(6)大株主の状況 .....	14
(7)議決権の状況 .....	15
2 株価の推移 .....	16
3 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
1 四半期連結財務諸表 .....	18
(1)四半期連結貸借対照表 .....	18
(2)四半期連結損益計算書 .....	20
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
2 その他 .....	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	37

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第158期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣士
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078 (261) 5182
【事務連絡者氏名】	経理部担当課長 藤田 健太郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078 (261) 5182
【事務連絡者氏名】	経理部担当課長 藤田 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 前第3四半期 連結累計期間	第158期 当第3四半期 連結累計期間	第157期 前第3四半期 連結会計期間	第158期 当第3四半期 連結会計期間	第157期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,206,336	1,355,790	418,158	433,735	1,671,021
経常損益 (百万円)	△23,967	78,892	20,274	29,565	10,258
四半期(当期)純損益 (百万円)	△37,913	47,223	7,401	17,771	6,304
純資産額 (百万円)	—	—	503,993	590,587	557,002
総資産額 (百万円)	—	—	2,200,605	2,311,131	2,249,345
1株当たり純資産額 (円)	—	—	155.32	180.78	172.08
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	△12.62	15.72	2.46	5.91	2.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	21.2	23.5	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,365	203,567	—	—	172,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△84,658	△72,434	—	—	△120,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,371	△64,558	—	—	△29,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	198,461	275,025	211,699
従業員数 (人)	—	—	33,186	34,918	33,629

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	34,918 [6,996]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	10,362 [1,133]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結会計期間(22.10~22.12)	
		生産数量(千トン)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業部門	粗鋼	1,998	+9.4
アルミ・銅事業部門	アルミ圧延品	77	+2.4
	銅圧延品	35	+17.0

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結会計期間(22.10~22.12)			
		受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械事業部門	国内	11,925	△22.8	53,619	+9.5
	海外	17,093	+21.0	101,672	△13.3
	合計	29,018	△1.9	155,292	△6.6
資源・エンジニアリング 事業部門	国内	3,431	+23.0	44,635	+41.1
	海外	11,211	+669.4	55,514	+97.8
	合計	14,643	+244.8	100,149	+67.7
神鋼環境ソリューション	国内	14,605	+15.8	41,764	△26.0
	海外	452	+177.6	2,734	+531.4
	合計	15,058	+17.9	44,498	△21.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (22.10~22.12)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼事業部門	209,239	+10.5
溶接事業部門	20,941	+7.6
アルミ・銅事業部門	74,482	+10.7
機械事業部門	32,712	△29.8
資源・エンジニアリング事業部門	9,092	△37.3
神鋼環境ソリューション	15,589	△1.9
コベルコ建機	65,748	+25.9
コベルコクレーン	7,171	△46.3
その他	15,606	△10.1
調整額	△16,849	—
合計	433,735	+3.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (21.10~21.12)		当第3四半期連結会計期間 (22.10~22.12)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	60,723	14.5	67,429	15.5
(株)メタルワン	48,522	11.6	53,961	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)を適用しており、従来、製品等の類似性を考慮して決定しておりました事業セグメントの区分を経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。なお、前年同四半期比は前第3四半期連結会計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

### (4) その他

当第3四半期連結会計期間における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前年同期に比べ著しく上昇しており、その状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

(1) 第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

#### 1) ユナイテッド スティール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はUSX CORP. (現 ユナイテッド スティール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

#### 2) 新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)との契約

契約会社	相手会社	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から (注) 平成24年11月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から (注) 平成24年11月14日まで

(注) 平成22年10月30日改定

(2) 当第3四半期連結会計期間において終了した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

#### 1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコクレーン(株) (連結子会社)	P&H マイニング イクイップ メント Inc. (アメリカ)	採掘用電気ショベル	昭和56年7月1日から 平成22年12月31日まで

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、景気対策の縮小や円高の影響などにより、回復のペースに一服感がみられたものの、海外経済の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、海外においても、中国で景気は拡大した他、米国、欧州においても、緩やかながら回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外における製造業向けの需要が堅調に推移したことなどにより、鋼材の販売数量が、前年同期の水準を上回りました。また、油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が拡大したことなどから、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ155億円増収の4,337億円となり、営業利益は、前年同期に比べ26億円増益の307億円、経常利益は、前年同期に比べ92億円増益の295億円、四半期純利益は、前年同期に比べ103億円増益の177億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、従来、製品等の類似性を考慮して決定しておりました事業セグメントの区分を経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。前年同期比は前第3四半期連結会計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

当第3四半期連結会計期間の新たなセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

##### 〔鉄鋼事業部門〕

鋼材については、リーマン・ショック後の回復途上にあつた前年同期と比較すると、国内外における製造業向けの需要が総じて堅調に推移したことなどから、当第3四半期連結会計期間の鋼材販売数量は、前年同期を上回りました。また、販売単価については、原材料価格が値上がりした影響などにより、前年同期を上回りました。

鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が減退したことなどから、前年同期を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、需要家の在庫調整が進展したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10.5%増の2,092億円となり、経常利益は、在庫評価影響の改善もあり、前年同期に比べ46億円増益の128億円となりました。

##### 〔溶接事業部門〕

溶接材料の販売数量は、中国、東南アジア、韓国などアジア地域での需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。また、溶接システムについては、国内の建築分野向けは低迷したものの、中国の建設機械分野向けは堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比7.6%増の209億円となり、経常利益は、溶接材料の販売数量増の影響により、前年同期に比べ3億円増益の12億円となりました。

##### 〔アルミ・銅事業部門〕

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鍛造品の売上高は、景気対策の縮小などにより、自動車向けを中心に需要が減少したものの、エアコン向け需要は堅調に推移したことなどから、前年同期並となりました。

銅圧延品の販売量は、板条の需要は半導体向けを中心とした需要家の在庫調整により減少しましたが、銅管の需要はエアコン向けが増加したことから、前年同期を上回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比10.7%増の744億円となり、経常利益は、前年同期に比べ4億円増益の36億円となりました。

##### 〔機械事業部門〕

自動車及び石油精製・石油化学業界などにおける設備投資が、緩やかに回復したものの、円高の影響などもあり、関連製品の受注高は、前年同期並となりました。

以上の状況から、当第3四半期連結会計期間の受注高は、前年同期並の290億円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、1,552億円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間の売上高は、大型の石油精製用高压反応器の売上が集中した前年同期と比べると、29.8%減の327億円となり、経常利益は、前年同期に比べ25億円減益の28億円となりました。

#### [資源・エンジニアリング事業部門]

当第3四半期連結会計期間において、遺棄化学兵器処理案件を受注したことなどから、当事業の受注高は、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は、前年同期比244.8%増の146億円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、1,001億円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比37.3%減の90億円となり、経常利益は、前年同期に比べ7億円減益の13億円となりました。

#### [神鋼環境ソリューション]

当第3四半期連結会計期間において、大型の下水汚泥焼却処理設備を受注したことなどから、当事業の受注高は、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は、前年同期比17.9%増の150億円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、444億円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間の売上高は、水処理関連事業の分野で増加したものの、廃棄物処理関連事業の分野では大型の廃棄物処理施設の売上を計上した前年同期と比べると減少し、全体としては前年同期並の155億円となりました。また、経常利益は、案件構成の変化などにより、前年同期に比べ7億円増益の9億円となりました。

#### [コベルコ建機]

主力市場である中国での販売台数が、前年同期を大幅に上回りました。また、需要の回復が続く東南アジアや、需要が持ち直した国内の販売台数についても、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比25.9%増の657億円となり、経常利益は、前年同期に比べ23億円増益の35億円となりました。

#### [コベルコクレーン]

一部地域を除き需要が低迷したことから、販売台数は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比46.3%減の71億円となり、経常損益は、前年同期に比べ12億円減益の9億円の損失となりました。

#### [その他]

不動産販売において、分譲マンションの引渡戸数が減少したことなどから、その他の事業全体の売上高は前年同期比10.1%減の156億円となりましたが、経常利益は、試験分析事業において、輸送機、エレクトロニクス業界向けなどを中心に需要が回復したことなどにより、前年同期に比べ16億円増益の16億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が525億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△351億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△106億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ765億円増加の2,750億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増加したものの、たな卸資産の増加により運転資金負担が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて101億円減少し、525億円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて101億円支出が増加し、△351億円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパー、及び社債の償還による支出が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて716億円支出が減少し、△106億円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

#### 1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、何ら否定するものではありません。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為はいずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在します。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させるうえで必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

以上を考慮した結果、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

#### 2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

##### (1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、平成22年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります。

##### (2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

#### 3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

##### (本プランの概要)

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

##### (1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにするものです。

大規模買付行為：持株割合が15%以上となる当社株券等の買付けその他の取得、および結果として持株割合が15%以上となる当社株券等の公開買付けをいいます。

大規模買付者：大規模買付行為を行ない、または行なおうとする者をいいます。

(2) 必要情報の提供

当社株式を大規模に買い付ける者に対して、大規模買付者の提案が企業価値および株主共同の利益を高めるものか否かを株主および取締役会が判断するために必要なものとして、その株式買付行為の事前に株式取得の目的や株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、趣旨を逸脱した運用を行なわないことといたします。

(3) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、買付ルールに則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者ならびに社外取締役の中から構成されるものとしております。

(4) 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保したうえで、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものとしていたします。

対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社株券等の全部の買付けの場合	60日間
上記以外の大規模買付行為の場合	90日間

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限とし延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものとしていたします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行なうことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものとしていたします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものとしていたします。

(5) 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものとしていたします。

(6) 有効期限

平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。

※本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) 新着情報欄平成21年4月28日付「株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の改定について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

(1) 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社グループにおける企業価値、ひいては株主共同の利益の向上への取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みであり、現在の経営者のかかる取組みの是非についての判断は、会社法に基づく事業報告等による開示と取締役の選解任権の行使を通じて、株主の皆様のご意思に委ねられております。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものであります。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供させること、一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求めていること、およびこれらを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることは、いずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様には保障するための手段として採用されたものであります。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

(2) 当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

当社グループによる企業価値、ひいては株主共同の利益の向上や当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制ならびにその強化のための様々な取組みは、いずれも企業価値の向上をもたらし、ひいては株主共同の利益につながるものです。

また、本プランによって、当社株主の皆様は、大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や代替案の提示を受ける機会を保障されることとなるのであって、本プランは当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。また、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

(3) 当社の会社役員地位の維持を目的とするものでないこと

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制は、すべて株主総会を頂点として構成されております。当社は取締役の任期を1年としており、任期期差制や解任のための株主総会決議要件の加重など一切行っておりません。また、本プランは、有効期間中であっても当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、その時点で廃止されることとなっております。したがって、1回の株主総会で取締役の選解任を行ない、その後の取締役会決議により本プランを廃止することが可能であり、この点においても株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

また、本プランは、大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付者が遵守すべき情報提供などのルールや、必要に応じて当社がとるべき対抗措置の内容および手続きを定めるものです。本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する条件および手続きを事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本プランの規定に従って行なわれます。

さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、これに対する対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本プランは当社役員地位の維持を目的とするものでないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、79億円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の主な状況の変更内容は、次のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鉄鋼事業部門では、パナソニック株式会社より、「エコ・バリュークリエーション賞（ECO VC賞）」の銀賞を受賞致しました。これは、エアコン室外機用塗装鋼板において、上層塗料（トップコート）の美しい意匠性を保ちつつ、下層塗料（プライマーコート）を薄膜化しても十分な耐食性を確保することによりコスト合理化と環境負荷低減を図れることが評価されたものです。

[溶接事業部門]

溶接事業部門では、溶接ソリューションの推進（溶材技術とシステム技術のシナジーの創出）を狙いとして技術開発部と溶接システム部を統合した「開発部」の新設を行い、平成22年10月1日付で組織を再編しました。

[神鋼環境ソリューション]

神鋼環境ソリューションでは、開発した「バイオ天然ガス化設備」で得られたバイオガスを、さらに高純度に精製し、直接ガス導管に都市ガスとして供給する実証事業への取組に、神戸市、大阪瓦斯株式会社と着手し、都市ガスと同等の品質であることを確認した上で、平成22年10月より都市ガス導管への注入事業を開始しました。

[コベルコ建機]

コベルコ建機では、小型ホイールローダ「LK120Z」をモデルチェンジし、平成22年10月より上市しました。本モデルチェンジにより、作業負荷に応じた2種類のエンジン出力モードの設定が可能となり、作業効率と燃費性能が向上しました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、従来、製品等の類似性を考慮して決定しておりました事業セグメントの区分を経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,115,061,100	3,115,061,100	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,115,061,100	3,115,061,100	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	3,115,061	—	233,313	—	83,172



(6) 【大株主の状況】

株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において大株主の異動はありませんでした。

当第3四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」は以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	130,360	4.18
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	119,045	3.82
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	107,345	3.45
住友金属工業(株)	大阪府中央区北浜4-5-33	107,345	3.45
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	99,411	3.19
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	64,669	2.08
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,333	1.68
エスエスピーティー オーディー05 オムニバスアカウント - トリーティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	48,142	1.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,348	1.52
双日(株)	東京都港区赤坂6-1-20	45,016	1.45
計	—	821,014	26.36

(注) 1. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を107,774千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.46%)。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口、日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口の所有株式は、信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,980,170,000	2,980,170	—
単元未満株式	普通株式 14,726,100	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,115,061,100	—	—
総株主の議決権	—	2,980,170	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が82,000株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	107,774,000	—	107,774,000	3.46
浅井産業(株)	東京都港区港南 2-13-34	7,307,000	—	7,307,000	0.23
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-18	—	3,000,000	3,000,000	0.10
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	—	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	415,000	—	415,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	—	298,000	0.01
平成アルミ(株)	栃木県真岡市 鬼怒ヶ丘15	95,000	176,000	271,000	0.01
土井産業(株)	名古屋市中村区 亀島2-17-23	100,000	—	100,000	0.00
計	—	115,989,000	4,176,000	120,165,000	3.86

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 神鋼商事(株)及び神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
- みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)3,000,000株  
(東京都中央区晴海1-8-12)
- みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)1,000,000株  
(東京都中央区晴海1-8-12)
3. 平成アルミ(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(神鋼くろがね会協栄会 神戸市中央区脇浜町2-1-16)に加入しており、同持株会名義で当社株式176,813株を保有しております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	224	214	195	195	190	203	199	197	215
最低（円）	196	176	167	166	173	174	173	174	189

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませぬ。

（執行役員の様況）

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の様動は、次のとおりであります。

○溶接事業部門

役名	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	高村 実朗	副事業部門長、営業部の担当、海外事業全般の担当	副事業部門長、経営管理部の担当、海外事業全般の担当	平成22年10月1日

○資源・エンジニアリング事業部門

役名	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	眞部 晶平	新鉄源本部長、新鉄源本部開発部長	新鉄源本部長	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	175,277	131,939
受取手形及び売掛金	273,363	283,619
商品及び製品	140,296	126,811
仕掛品	149,092	138,070
原材料及び貯蔵品	121,691	102,179
その他	※4 219,631	※4 190,808
貸倒引当金	△779	△818
流動資産合計	1,078,573	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,754	288,284
機械装置及び運搬具（純額）	367,042	395,641
土地	206,377	204,298
その他（純額）	79,843	79,845
有形固定資産合計	※1 933,016	※1 968,070
無形固定資産	22,741	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	187,104	196,565
その他	92,944	94,599
貸倒引当金	△3,250	△3,886
投資その他の資産合計	276,799	287,278
固定資産合計	1,232,557	1,276,734
資産合計	2,311,131	2,249,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,667	434,819
短期借入金	137,673	167,876
1年内償還予定の社債	17,036	235
未払法人税等	5,826	6,518
引当金	22,058	34,748
その他	151,301	163,974
流動負債合計	881,564	808,173
固定負債		
社債	196,149	213,186
長期借入金	505,929	525,170
退職給付引当金	32,236	33,247
その他の引当金	2,542	2,780
その他	102,121	109,786
固定負債合計	838,980	884,170
負債合計	1,720,544	1,692,343

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	296,692	258,853
自己株式	△51,385	△51,378
株主資本合計	561,745	523,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,766	22,529
繰延ヘッジ損益	1,485	882
土地再評価差額金	△4,756	△4,866
為替換算調整勘定	△32,459	△25,787
評価・換算差額等合計	△18,964	△7,242
少数株主持分	47,806	40,330
純資産合計	590,587	557,002
負債純資産合計	2,311,131	2,249,345

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,206,336	1,355,790
売上原価	1,093,003	1,136,717
売上総利益	113,333	219,073
販売費及び一般管理費	※1 109,912	※1 118,494
営業利益	3,421	100,578
営業外収益		
受取利息	1,771	1,995
受取配当金	2,169	2,223
業務分担金	5,300	4,955
持分法による投資利益	218	2,927
その他	11,557	11,605
営業外収益合計	21,016	23,707
営業外費用		
支払利息	16,291	15,459
出向者等労務費	13,918	12,674
その他	18,195	17,259
営業外費用合計	48,405	45,393
経常利益又は経常損失(△)	△23,967	78,892
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,203
特別利益合計	—	2,203
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	※2 2,796	—
特別損失合計	2,796	2,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,764	78,715
法人税、住民税及び事業税	5,238	10,839
法人税等調整額	4,327	7,623
法人税等合計	9,565	18,462
少数株主損益調整前四半期純利益	—	60,253
少数株主利益	1,583	13,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,913	47,223

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	418,158	433,735
売上原価	352,756	363,205
売上総利益	65,401	70,530
販売費及び一般管理費	※1 37,336	※1 39,795
営業利益	28,065	30,734
営業外収益		
受取利息	622	794
受取配当金	674	887
業務分担金	1,822	1,570
持分法による投資利益	△355	1,642
その他	3,528	4,882
営業外収益合計	6,292	9,778
営業外費用		
支払利息	5,549	5,128
出向者等労務費	4,523	4,113
その他	4,010	1,705
営業外費用合計	14,083	10,947
経常利益	20,274	29,565
特別損失		
減損損失	※2 2,796	—
特別損失合計	2,796	—
税金等調整前四半期純利益	17,477	29,565
法人税、住民税及び事業税	889	2,394
法人税等調整額	8,119	6,466
法人税等合計	9,008	8,861
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,704
少数株主利益	1,068	2,933
四半期純利益	7,401	17,771



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,764	78,715
減価償却費	88,885	85,012
受取利息及び受取配当金	△3,940	△4,218
支払利息	16,291	15,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△826	△2,212
投資有価証券評価損益(△は益)	963	293
持分法による投資損益(△は益)	△218	△2,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	2,796	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△71
有形固定資産除却損	1,377	523
売上債権の増減額(△は増加)	35,522	4,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,268	△47,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,178	122,827
その他	△4,046	△36,308
小計	89,116	216,846
利息及び配当金の受取額	5,643	5,410
利息の支払額	△14,936	△14,427
法人税等の支払額	△7,457	△4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,365	203,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△91,033	△68,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,487	544
投資有価証券の取得による支出	△439	△1,972
投資有価証券の売却による収入	1,366	3,517
出資金の払込による支出	△70	△1,785
短期貸付金の増減額(△は増加)	58	6
長期貸付けによる支出	△2,678	△968
長期貸付金の回収による収入	332	156
移転補償金の受取額	3,092	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△455
その他	225	△2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,658	△72,434

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,766	△30,902
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△55,000	—
長期借入れによる収入	91,520	8,870
長期借入金の返済による支出	△19,676	△24,059
社債の発行による収入	33,000	—
社債の償還による支出	△49,900	△236
セール・アンド・リースバックによる収入	23,846	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,244	△4,601
配当金の支払額	△69	△8,630
その他	△1,869	△4,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,371	△64,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	△3,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,665	63,326
現金及び現金同等物の期首残高	187,745	211,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 198,461	※1 275,025

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、神鋼閥門総合サービス(株)など2社を新たに連結の範囲に含めております。一方、神鋼JFE機器(株)を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併であります。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、コベルコ ウェルディング オブ ヨーロッパ ABを新たに連結の範囲に含めております。一方、コウベ アルミニウムカナダ INC.を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算であります。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、KCサービス(株)など4社を新たに連結の範囲に含めております。一方、神鋼タセト(株)など3社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>変更後の連結子会社の数は165社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、神鋼シャーレックス中国(株)など2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、コウベウィーランド カッパー プロダクツ,L.L.C.など3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>変更後の持分法適用会社の数は44社であります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は152百万円、税金等調整前四半期純利益は2,532百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,087,900 百万円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 四川成都成工工程機械 股分有限公司 4,036 百万円 コウベウィーランド カッパー プロダクツ, L. L. C. 936 他6社他 1,432 <hr/>合計 6,406</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(467百万円)を含めております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 受取手形割引高 24,465 百万円 受取手形裏書譲渡高 5,904</p> <p>※4 流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金99,893百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は99,893百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,018,565 百万円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 四川成都成工工程機械 股分有限公司 9,135 百万円 コウベウィーランド カッパー プロダクツ, L. L. C. 3,029 他8社他 1,267 <hr/>合計 13,432</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(510百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 19,400 百万円</p> <p>3 受取手形割引高 18,650 百万円 受取手形裏書譲渡高 792</p> <p>※4 流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金79,933百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は79,933百万円であります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">25,462</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">25,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所及び件数</th> <th style="width: 50%;">種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計4件</td> <td style="text-align: right;">建物等 2,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,796百万円)として特別損失に計上しております。</p>	運搬費	25,462	百万円	給料及び手当	25,783		賞与引当金繰入額	1,619		貸倒引当金繰入額	303		退職給付費用	1,510		用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,796	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">30,427</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">25,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td></td> </tr> </table> <p>—————</p>	運搬費	30,427	百万円	給料及び手当	25,100		賞与引当金繰入額	1,901		貸倒引当金繰入額	350		退職給付費用	1,541	
運搬費	25,462	百万円																																			
給料及び手当	25,783																																				
賞与引当金繰入額	1,619																																				
貸倒引当金繰入額	303																																				
退職給付費用	1,510																																				
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																																			
神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,796																																			
運搬費	30,427	百万円																																			
給料及び手当	25,100																																				
賞与引当金繰入額	1,901																																				
貸倒引当金繰入額	350																																				
退職給付費用	1,541																																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,041</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所及び件数</th> <th style="width: 50%;">種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計4件</td> <td style="text-align: right;">建物等 2,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,796百万円)として特別損失に計上しております。</p>	運搬費	9,486	百万円	給料及び手当	11,041		賞与引当金繰入額	1,619		貸倒引当金繰入額	58		退職給付費用	481		用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,796	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">10,625</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td></td> </tr> </table> <p>—————</p>	運搬費	10,625	百万円	給料及び手当	10,057		賞与引当金繰入額	1,901		貸倒引当金繰入額	70		退職給付費用	529	
運搬費	9,486	百万円																																			
給料及び手当	11,041																																				
賞与引当金繰入額	1,619																																				
貸倒引当金繰入額	58																																				
退職給付費用	481																																				
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																																			
神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,796																																			
運搬費	10,625	百万円																																			
給料及び手当	10,057																																				
賞与引当金繰入額	1,901																																				
貸倒引当金繰入額	70																																				
退職給付費用	529																																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">158,707 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△238</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">39,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,461</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	158,707 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△238	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(流動資産その他)	39,991	現金及び現金同等物	198,461	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">175,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">99,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,025</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	175,277 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(流動資産その他)	99,893	現金及び現金同等物	275,025
現金及び預金勘定	158,707 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△238																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(流動資産その他)	39,991																
現金及び現金同等物	198,461																
現金及び預金勘定	175,277 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(流動資産その他)	99,893																
現金及び現金同等物	275,025																

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,115,061,100株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 112,767,938株
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	183,782	18,095	67,041	71,045	63,504	8,174	6,513	418,158	—	418,158
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,751	—	248	648	14	1,836	3,736	10,234	△10,234	—
計	187,534	18,095	67,289	71,694	63,518	10,011	10,249	428,393	△10,234	418,158
営業損益	8,862	4,855	3,581	7,849	2,500	251	△387	27,513	552	28,065

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	509,841	61,558	187,402	206,220	191,790	31,545	17,978	1,206,336	—	1,206,336
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,556	—	794	2,627	56	5,481	11,441	31,958	△31,958	—
計	521,398	61,558	188,196	208,847	191,847	37,026	29,420	1,238,294	△31,958	1,206,336
営業損益	△45,391	14,841	3,870	21,824	4,663	3,073	△1,488	1,392	2,028	3,421

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

鉄鋼関連事業

条鋼、鋼板、鋼片、鋳鍛鋼品、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

電力卸供給事業

電力卸供給

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、アルミ加工品

機械関連事業

製鉄プラント、各種プラント、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高圧装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種環境プラント、資源再生、冷却塔、各種内燃機関、搬送機器

建設機械関連事業

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

不動産関連事業

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

電子材料・その他の事業

特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、有料老人ホームの運営



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	364,847	39,209	14,101	418,158	—	418,158
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,991	1,173	624	26,789	△26,789	—
計	389,838	40,382	14,726	444,947	△26,789	418,158
営業利益	21,122	4,292	2,266	27,680	384	28,065

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,040,533	126,386	39,416	1,206,336	—	1,206,336
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,958	2,832	1,385	72,176	△72,176	—
計	1,108,492	129,219	40,801	1,278,513	△72,176	1,206,336
営業損益	△11,280	13,140	2,416	4,276	△855	3,421

（注） 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

- （1）アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア
- （2）その他の地域・・・北米

第1四半期連結会計期間より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分して記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間におけるアジアの売上高は159,382百万円、営業利益は15,276百万円であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	111,085	32,832	143,917
II 連結売上高（百万円）			418,158
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.6	7.8	34.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	288,402	116,056	404,458
II 連結売上高（百万円）			1,206,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	9.6	33.5

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

（2）その他の地域・・・北米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

#### [鉄鋼事業部門]

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

#### [溶接事業部門]

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

#### [アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品・建材・建設用仮設資材等）

#### [機械事業部門]

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

#### [資源・エンジニアリング事業部門]

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、搬送機器

#### [神鋼環境ソリューション]

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品機械

#### [コベルコ建機]

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

#### [コベルコクレーン]

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

#### [その他]

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	596,015	56,649	227,355	100,541	28,383	43,665	240,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,690	1,391	2,130	3,858	1,850	1,961	985
計	622,706	58,041	229,486	104,400	30,234	45,627	241,363
セグメント損益	22,031	3,435	13,433	11,461	2,805	2,150	22,394

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,374	1,319,364	35,316	1,354,681	1,109	1,355,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,161	43,030	10,508	53,539	△53,539	—
計	30,536	1,362,395	45,825	1,408,220	△52,430	1,355,790
セグメント損益	△794	76,917	3,732	80,649	△1,757	78,892

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	200,805	20,168	73,833	32,145	8,339	15,218	65,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,434	773	649	566	753	371	407
計	209,239	20,941	74,482	32,712	9,092	15,589	65,748
セグメント損益	12,834	1,254	3,658	2,876	1,323	978	3,557

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,056	421,907	12,076	433,984	△248	433,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	13,070	3,530	16,600	△16,600	—
計	7,171	434,977	15,606	450,584	△16,849	433,735
セグメント損益	△985	25,499	1,678	27,177	2,388	29,565

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析解析等の電子材料）、及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額の内容は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
全社損益(※)	△4,121	△96
その他の調整額	2,364	2,484
セグメント損益の調整額	△1,757	2,388

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考)

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に準拠し、新区分で作成し直した前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を以下に記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	513,010	58,315	187,402	121,827	33,519	50,774	156,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,536	99	794	4,185	5,883	2,629	940
計	535,547	58,414	188,196	126,012	39,402	53,404	157,141
セグメント損益	△46,204	843	△165	16,035	3,835	667	1,943

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,589	1,156,640	47,445	1,204,085	2,251	1,206,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,722	42,791	10,328	53,119	△53,119	—
計	41,312	1,199,431	57,773	1,257,204	△50,867	1,206,336
セグメント損益	999	△22,045	1,651	△20,394	△3,572	△23,967

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	182,404	19,431	67,041	45,064	13,319	15,310	51,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,876	36	248	1,540	1,192	575	313
計	189,281	19,468	67,289	46,604	14,512	15,885	52,211
セグメント損益	8,190	918	3,250	5,387	2,104	181	1,198

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,606	406,076	13,953	420,029	△1,871	418,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	12,527	3,402	15,929	△15,929	—
計	13,350	418,603	17,355	435,959	△17,801	418,158
セグメント損益	239	21,471	22	21,494	△1,219	20,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産(不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業)、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析解析等の電子材料)、及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額の内容は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結会計期間
全社損益(※)	△4,452	△908
その他の調整額	879	△310
セグメント損益の調整額	△3,572	△1,219

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行なっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
(四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1)株式	43,306	77,585	34,278
小計	43,306	77,585	34,278
(四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1)株式	46,587	34,849	△11,738
(2)その他	10	9	△1
小計	46,598	34,858	△11,740
合計	89,905	112,443	22,538

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	180円78銭	1株当たり純資産額	172円08銭

2. 1株当たり四半期純損益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	△12円62銭	1株当たり四半期純利益	15円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損益の算定上の基礎		
四半期純損益(百万円)	△37,913	47,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	△37,913	47,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002,470	3,002,333

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2円46銭	1株当たり四半期純利益	5円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損益の算定上の基礎		
四半期純損益(百万円)	7,401	17,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	7,401	17,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002,431	3,002,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………4,511百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………1円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。